

# 世界経済評論

逆オイルショック後の世界経済の予測 大西 昭

FMS(柔軟生産システム)と生産の国内外再編成 野口 祐

中小貿易商社の進路を考える

——神戸の中小貿易商社の実態をふまえて 池本 清

6

1983

EECは共同市場といえるか

——欧州経済共同体25周年の批判的回顧／澤田マルガレーテ

ハンガリー経済改革の現状と展望(中)／コルナイ・ヤーノシュ著  
盛田常夫訳

——シンポジウム＝国際経済研究会(18)

新国際経済秩序(NIEO)と現代世界経済(上)

辻 忠夫／游 仲勲  
柳田 侃／珠玖拓治／徳永俊明／坂田幹男ほか

《書評》斎藤 優著『技術立国論』……神 隆行

『技術革新の新海流』、『現代外国為替論』、『日本大企業の所有構造』

エンジニアリング企業活動の国際化とプロジェクトの展開／川上義明

日米産業政策摩擦をめぐって……渡辺太郎

# ハンガリー経済改革の現状と展望 (中)

## ——経済メカニズムと成長テンポの相互連関をめぐって——



盛田常夫 著  
コルナイ・ヤーノシュ 著

### 目次

- 一 価格体系と金融規制
- 二 集中と分散 (以上前月号掲載)
- 三 非国有分野
- 四 経済メカニズムと成長ランポの相互連関
- 五 推進力と対抗力 (以下次号に掲載)

### 三 非国有分野

長いあいだ、社会主義国の公式の経済学教科書では、社会主義体制は国家ないしは全社会的所有セクター(ここには国有大企業も含まれる)が支配的になるまで進展していく、という考え方が一般的なものであった。協同組合所有も、その過渡期間が長期にわたるとしても、一時的過渡的形態と考えられた。しかし、社

会主義経済の現実、この考え方と合致していないのである。

ハンガリー経済も、このかつての考え方とほど遠いところにある。私見によれば、今日のハンガリーの経済システムは、多種の所有形態——したがって多種の組織的・制度的な経済活動形態——が共存共生しているという意味で、むしろ社会

主義タイプの「混合経済」と称すべきものである。国有分野と並んで(それと競合しつつ、あるいは補充したり部分的に協力しあったりして)、いまひとつ重要かつ広範に拡がった分野が存在する。一九七九〇八二年の諸方策は、引き続き、この非国有分野の地位を強化している。まず初めに、第6表には農業にかんする若干の総括的データが掲げられている。この分野では、協同組合的・家庭農園的・補充的な経営が、最も大きな割合を占めており、かつ一見して明瞭になっている。しかし、本稿ではより広範に非国有分野の問題を、とりあげてみよう。非国有分野の活動や組織は非常に異質的なものから構成されているので、以下では多様な編成・分類の観点からそれらを考

察することにしてしよう。以下の分析順序は重要性によるものではなく、分析の論理によるものである。

### 自給活動VS他人のための活動

社会主義経済の将来について多くの人々は、家庭内の活動領域が狭くなり、多くの欲求が専門化された種々の大組織(企業ないし公共体)によって充足されると考えてきた。大きな農業・食品工業の事業体が食料を供給し、人々は大住居地区の賃貸住宅に住み、大量輸送機関で行き来する。子供は、昼間は、保育所・幼稚園・学校で給食を受け、病人は病院で看護を受ける等々。こうした光景は余りに極端かつ一面的であることが証明された。大部分の人々は、自発的な選好で

第6表 農業の純生産にたいする各セクターの貢献度 (%, 全セクター=100)

	国有セクター	協同組合セクター	協同組合成員の家庭農園	補助的・個人的農園
作物生産				
1976年	10.6	54.1	20.3	15.0
1977年	10.5	52.9	20.3	16.3
1978年	8.2	52.3	21.1	18.4
1979年	8.8	51.6	21.0	18.6
1980年	10.4	50.0	21.6	18.0
畜産				
1976年	5.8	16.5	38.3	39.4
1977年	8.4	4.5	42.9	44.2
1978年	9.6	16.6	43.9	29.9
1979年	11.2	25.4	37.7	25.7
1980年	11.6	24.7	36.5	27.2

あれ不足が強いものであれ、個人的所有と自己の意思にもとづいて、個人的な欲求のかかりの部分を家庭内・家計内で充足することを望んでいる。

ハンガリーは改革過程の当初から、こうした方向に大きく歩んできた(未だ可能性を利用し尽し諸要求を満足させるにほど遠いが)。このいくつかの事例を挙げてみよう。

——この傾向が最も明瞭に現われているのが、食料供給である。家庭農園は、その生産における役割を超えて、農業従事者の食料欲求のかかりの部分を賄っている。このほかに、主たる収入源を農業にもつわけではないが、補助的農園や庭

(出所) 中央統計局の報告による。

で家畜を飼ったり、野菜や果物を栽培して、欲求の一部を充足している家族も多い(市場に出荷するものもある)。

——私的な住宅建設もかなりの割合を占めつつ増加しつつある。そこでは自己資金が利用されるだけでなく、自己の労働力や組織力が利用され、さらには労働手段まで自己調達される。一九七九年では全住宅建設数の四二%が、住民の自己勘定で建てられた(もちろん、これには私的な小工業者や「もぐりの業者」が協力している)。

——運輸の組織化では、個人所有による乗用車の役割が急速な急いで増大したし、今もなお増大しつつある。輸送キロで測ってみると、乗客輸送の三分の一以上が個人所有の乗用車によって組織されている。

——ハンガリー社会のひとつの大問題である婦人の就業も、この問題領域に関係している。経済の外延的急成長のひとつの主要労働力源を構成したのは、それまで家庭に止まっていた婦人の企業・公共体への引抜きであった。ハンガリーでの婦人の就業率は社会が許容しうる上限に達している。これに関連して、それまで家庭に止まっていた婦人が果していた機能を誰が提供すべきか、という問題が鋭く提起されることになった。保育機関、病院、老人ホーム、

洗濯、公共食堂やレストラン業、清掃企業やその他のサービス企業、機関は、その機能の一部を代行するにすぎない(問題を供給面・サービス能力面だけからみても)。組織された機関が提供するサービスは、多くの場合、家計が提供するのに比べ高くつき(例えば資本集約度が高い)かつ配慮に欠け質も劣る。この問題は多くの側面をもっているが、ここではそれに触れる紙幅がない(例えば、職業が婦人にとつてどんな利益や不利益をもたらすかなど)。私が明らかにしたかったことは、婦人の就業もまた「国有分野VS非国有分野」のより一般的問題の有機的部分を構成することである。僅かではあるが、ハンガリーではこれまでの一面的な傾向に、注目すべき反作用が生じている。婦人の多くは育児休暇を利用してうとしていくし、かなり長期にわたって育児のために職場を離れる場合もある。他方、彼等の多くは、休業中のアルバイトを禁じた規制がなければ、パートでも働きたいと考えている。農業生産のひとつの秘密は、家計に残っている婦人が家庭農園での労働のかかりの部分を提供していることである。もしそれが可能であれば、都市においても、家に残り子供を育て身内の世話をしながら、工業的ないし事務的な「家内」労働に従事しようとする者も多い。

活動の「家事化」をどれほど望みかつ実際にできるかは、未解決の問題である。この面での住民の要求はどのようになるであろうか。また、公的な社会・経済政策はこれとどのように切り結ぶであろうか。つまり、どの程度容認したり制限するのか、あるいは逆にどの程度奨励し援助するのかである。いずれにせよ、これは、「国有セクター」(国营大企業と公共体の総体)が個人生活や社会生活でどれほどの役割を果たすべきかという問題の、最重要部分のひとつを構成しているよう。

ここでは、前項で分類した「他人のため」におこなう活動に、われわれの分析を限定しよう。その活動の一方の部分は「公式セクター」でおこなわれ、他方の部分は「非公式セクター」でおこなわれると表現しよう。前者のセクターに数えられるのは、国营企業、協同組合、さらに非営利の機関や公共団体である。ここには、公的な免許や監督のもとに活動し租税を納めている私的小工業者や私的商業者も、含めることができよう。古い考え方によれば、社会主義経済では専ら公式セクターだけが営業しうるはずである。今日のハンガリーでも公式セクターが支配的であることにはかわりはないが、だからこもまた非公式セクターも大きくな

活動の「家事化」をどれほど望みかつ実際にできるかは、未解決の問題である。この面での住民の要求はどのようになるであろうか。また、公的な社会・経済政策はこれとどのように切り結ぶであろうか。つまり、どの程度容認したり制限するのか、あるいは逆にどの程度奨励し援助するのかである。いずれにせよ、これは、「国有セクター」(国营大企業と公共体の総体)が個人生活や社会生活でどれほどの役割を果たすべきかという問題の、最重要部分のひとつを構成しているよう。

公式セクターVS非公式セクター

活動の「家事化」をどれほど望みかつ実際にできるかは、未解決の問題である。この面での住民の要求はどのようになるであろうか。また、公的な社会・経済政策はこれとどのように切り結ぶであろうか。つまり、どの程度容認したり制限するのか、あるいは逆にどの程度奨励し援助するのかである。いずれにせよ、これは、「国有セクター」(国营大企業と公共体の総体)が個人生活や社会生活でどれほどの役割を果たすべきかという問題の、最重要部分のひとつを構成しているよう。

っている。多くの人々は、公的な組織の枠外で、主として金銭のために、ある場合には別の反対給付を得るために、他人のために種々のサービスを提供している。このことが特徴的な領域を挙げてみよう。

——物質的サービス。例えば、修理や取付け、家事労働、建設、庭造り、貨物および乗客輸送などがそれである。私有住宅やセカンド・ハウスの建設では一五〇〇万人、住宅修理では一〇万人、衣料・器具・自動車・通信機等の修理では一〇万人の人々が、いわゆる「無免許労働」によって所得を獲得している。

——知的サービス。例えば、医師の診察、法律コンサルタント、技術設計、翻訳、タイプ・ライティング、託児などがそれである。これらの活動の規模を評価する資料はない。

——住居サービス。自己所有になる住居・家屋・別荘の一部ないし全部を、一時的ないし継続的に賃貸しすることである。ほぼ二〇万家族がここから特別収入を得ている。

非公式セクターは全ての社会に存在する。経済発展の低い段階では、大きな公的組織が未だ存在しないことが、その理由である。他方、資本主義的発展の高い段階では、国の監督や課税から少なくとも部分的に逃れようとして、大組織の順守義務や監督から逃れようとするのが、その理由である。ハンガリーでも、

常にこうしたセクターが存在していた。とくにここ一〇〜一五年に特徴的なのは、非公式セクターの成長が著しいことである。厳密な意味で、それは不足を補充する役割をもっている。公式セクターによって充足されない需要の大部分を、このセクターが賄っているといえるのである。

「非公式セクター」は集合概念であつて、非合法かつ禁止されている活動、非合法だが暗黙のうちに容認されている活動、非合法ではないが合法組織外にあり国が容認し支援している活動を全て包括したものである。一九八二年の新しい諸措置の主たる目的は、経済政策が有用と認められたこれらの非公式活動を日の当たるところへ引き出し、それに法的な枠組を与え、かつある程度までその拡大をも援助することであつた。

### 所有形態

最重要な分類視点のひとつは、活動の遂行に必要な生産手段が誰の所有になるかである。三つの純粋な形態、つまり国家所有、協同組合所有、私的所有については説明を要しないであろう。特記すべきは、一九七九〜八二年の期間において、農業だけでなく工業や建設業からも、協同組合の発展の障害物を取り除く努力がおこなわれたことである。そうすることによって、公的な免許で営業し正規の租

第7表 所有の結合形態

生産手段所有者	経営者	その他の特徴	適用領域例
1. 国営企業ないし協同組合	私的個人ないしその集合体	経営者は一定の賃借料を払って固定資本を借りる。賃借者は「入札」によって選ばれることもある。	接客業 商業
2. 一部は国営企業・公共体 一部は経営者	当該企業・公共体の従業員から構成される「経済的労働共同体」	労働共同体の構成員は使用者の許可と援助をうけて働き、部分的には賃借料を払って固定資本を使う。	未だ事例はない。 計画によれば、維持・修理・取付け業など
3. 一部は国営企業・公共体 一部は経営者	当該企業・公共体の従業員	労働時間内に企業・公共体の設備、備品を利用した非合法の「無免許」活動	建設業 その他の部門の修理業 貨物輸送

\*これと類似の形態が「契約」経営である。そこでは、所有企業ないし協同組合が資材の一部の調達の面倒もみるのである。

新しい形態を導入し（表中の第2行「経済的労働共同体」）、また一部で旧来の形態の適用範囲を拡大することに努めるものであった。この第二の形態の新しい実験は、広範な領域で展開されている第三の非合法形態を、合法的枠組の中に追い込むことを試みるものである。これらの実際経験の評価については、今少し時間を要しよう。

税を納める「公式」の私的小工業者や私的小事業者を、拡大しようとしたのである。

さらに注目すべきは、共同（国家ないし協同組合）所有と私的所有、あるいは共同活動と私的活動の様々な結合形態が産まれたことである。第7表で概括されているように、多種の「混合」形態が存在する。一九八二年の諸規則は、一部で

と似た形態を一般的に採用することを奨励している。つまり、社会的所有にある事業所を、最高の賃賃料ないし「利子」を支払う経営者に、入札によって供与するのである。賃賃料を超える収入は経営者が自由に処分する。もしより高い賃賃料を支払う経営者が出れば、事業所所有主は一定の補償によって再びその経営権を「競売しうる」のである。

Liska の構想をいくつかのところで実験し始めている。実践によってまた別の形態も浮上してこよう。

将来この結合所有形態の適用領域がどれほど拡がるのかあるいは狭まるのかについて、予測するのは難しい。住民のさまざまな階層には創業意欲が存在する。問題は、行政的・法的・経済的諸条件によって、この意欲を励ましていくのか、それとも冷却させていくのかである。ここでは、国内商業で賃貸および契約経営に提供された店舗や接客事業所の事例だけを、とりあげてみよう。一九八一年九月までに、提供された一八六八接客事業所のうち一八四(六三・四%)が、また提供された二六三〇店舗のうち四六一(二八・三%)が借り手に渡った。残りの部分については賃借者や契約者をつつけることができなかった。私の得た情報によれば、主たる障害は多くの場合あまりに高い賃貸料が事業主個人に要求されたことにある。これからの数年の経験によって、国家机关・公共体・企業がこの「混合形態」にたいして適切な忍耐と寛容を示すか否か、またこうした形態が根付く十分な条件を保障してその法的地位の安定を保障しうるか否かが、示されることになる。

## 労働時間

国有セクター従業員的大部分は、法的

に規定された労働時間で働いている。超過勤務もあるが、その量は厳格に制限されている(ほぼ三分の一が、時々あるいは頻りに時間外で働いている)。非国有セクターは、この面で見れば、制約が少ない。その活動の一部は法的労働時間内でおこなわれるが、国有セクターで慣例となつてはいる労働日ないし労働週をはるかに超えるものになつてはいる。こうした事態は、私的小工業、私的小商業・賃貸契約で家族労働にもつづくところにみられるが、(明白なあるいは隠された)労働時間の延長は、ふつう、そうした家族経営の被用者にも受け入れられている。多くの人々は、法的労働時間を公式セクターで働き、その後夕方あるいは週末に、非公式セクターないし家庭農園や自己の住宅建設で引き続き働くのである。合法的ではない(ところによっては容認もされている)が、従業員が本来の職場で私的労働をおこなうことも、けつして稀なことではない。仕事がないからそうするのはよい方で、悪い場合には本来の仕事をサポートしてやっている。これらはさらに家族労働力の参加によって補充される。家に残っている主婦やその他の家族成員は、時間の制約なしに、家庭農園や住宅建設などの家族的生産活動に従事しう。したがって、住民全体の総労働時間は、公式セクターで記録された法的労働時間よりも、はるかに長いといえよう。概算

によれば、社会の総利用労働時間の一六〇一八%が非公式セクターで費やされていることになる。

こうした事態を評価するのは、たいへん難しい問題である。多くの人々は自身を搾取している。この犠牲を伴う個人ないし家族労働時間の外延的延長およびその追加労働時間に発揮された労働強度によって、その家計の所得を大きく増やすことができる。この追加所得は、場合によって、国有セクターで獲得される超過勤務手当の何倍にもなることが珍らしくはない。ミクロ経済学の古典的問題に、「労働か余暇か」の選択問題がある。ハンガリーの住民のなかには、前者を選択しある場合には生存能力の限界あるいはそれを超えるまで働く層が、広範に存在している。度々指摘される「ハンガリーの驚異」の秘密のひとつは、ここにあるといえるだろう。一九七九〜八二年の諸方策のひとつの特徴は、住民の多数がこうした選択をとることに留意して、個人的利得を目的とする労働時間の自発的延長の行政的・法的障壁を、取り除くとしたことである。

## 経済部門間の分布

非国有分野は全ての経済部門に現われているが、その比重は一律でない。最も頻りに指摘され周知されているのは農業での役割である。このほかにも、サービ

ス部門、建設業、住宅部門、国内商業にはかなりの比重で現われているし、運輸業にもややそのウエイトは小さいが現われている。ここに挙げた部門に特徴的なのは、それらが生産物を多少とも直接的に住民の消費領域に販売しているか、少なくとも家計がそれらの部門の主要な買手の一部を構成していることである。狭義の工業では非国有分野ははるかに散発的で小さな比重を占めているにすぎない。とりわけ、生産手段生産について、そういえるだろう。これはある意味で当然なことであつて、ハンガリーでは誰も一時期の中国で構想された「庭先溶鉱炉」を模倣しようとはしなかった。冷静な改革継承者の全ては、現代経済では、専ら大規模なまた時には巨大な工場でのみ経済的に生産しうる生産物が多く存在することを、認識している。それゆえ、この部門では国有大企業が極めて重要な課題を担っているのである。もつとも、工業つまり生産手段生産においても、先に他部門の事例として触れたような非国有形態ないし結合形態にも、大きな可能性が開かれている。例えば、最終生産物を出荷する国有大企業に向けて、小規模事業所(工業協同組合・農業協同組合付属工場・私有ないし国有の小企業・小協同組合)が、部品や半製品のあるものを非常に経済的に生産できるかもしれない。さらに、それらの仕事の二部は家庭の

「内職」としておこなうことも可能であり、そうすれば、家庭の理由や家事のために、あるいは単に組織労働を好まないために工場に行けない人々の労働力が活用できる。比較的狭い範囲ではあるが、このような活動形態はすでに現存している。国有工業がこうした方向で、さらにこれまでもよりも広く「開放」される可能性があるであろうか。また経済管理の方向が国有分野と非国有分野のこのような協力形態を促進していくであろうか。それとも国有大企業がほとんどの部品や半製品を自分で生産したり、あるいは輸入したり他の大企業から購入して、これまでと同じ形態が引き続き展開されていくであろうか。

### 国家規制と温情主義の度合い

この観点からみた非国有分野は極めて異質な構成をとっており、その様々な部分が国から異なった取扱いを受けている。この面では最近の一〇〜一五年間に何度か事態が変わっている。

農業協同組合は多額の国家補助を受けてきたし、今も受けている（工業協同組合についてはこうはいえない）。それとともに、協同組合の自立性は、国营企業のそれに比べはるかに大きい、かつして完全ではない。上級国家机关や協同組合中央機関は、様々な形態で、その経営に介入するのである。総括していえば、

国と協同組合の関係は、国と国有企業との関係に比べて、幾分か温情主義的色彩が薄い。協同組合の金融状態はむしろ市場の成功に依存しており、その生存も自動的に保証されるわけではない（大きな困難に陥れば国が救済する機会も生じるが）。その成長はほとんど自己の経済的成果に依存している。したがって、収益性にたいする協同組合の利害関心や予算制約のハードさは、国营企業のそれ（より正確にはこれまで支配的であった国营企業のそれ）に比べて、より強いといえるよう。

非国有分野のその他の部分——公的な免許で営業している私的セクター、所有と経営の結合形態、非公式の諸活動——では、ハードな予算制約が特徴的である。これらは市場の需要によって生きているのである。各々の単位や活動は、事業者にとってベイイする限りで、維持されるのである。

しかし、このことはその存在が専ら市場に依存していることを意味しない。国や経済政策や、さらには企業・協同組合の行動にも依存している。その活動の一部については、もしその活動をおこなう個人が非合法の危険を犯したくないならば、公的な許可が必要である。また、その一部は国有ないし協同組合所有単位との間の協力にもとづいている（第7表の一〜三行に記された形態や協同組合と結び

ついた家庭農園）。国家セクターと協同組合セクターの協力・援助あるいは免許は交付されるが、簡単に取り消されることもある。このことがこの分野における

## 四 経済メカニズムと成長テンポの相互連関

一九七〇年代の終わりに、世界の他の諸国と同様に、ハンガリーでも成長率が大幅に下降した。ここではその下降原因を包括的に分析しようとするものではない。経済メカニズムの改革と関連する限りにおいて、その減速問題を扱ってみよう。その連関は、理論的分析の抽象的レベルでは、二種類の作用方向に分けることができる。

その一つは、経済メカニズムやその改革が成長の減速にどのような役割を果たしているか、つまりそれ自身がどれほどの減速要因であったのかそれとも減速阻止要因であったのか、また生産と消費の割合をどれほど修正したのか、等々の作用である。いま一つは、これとは逆方向の作用で、成長の減速やそれに伴って形成された需給関係が、経済メカニズムの改革にどのように作用したかである。

### 経済メカニズムが成長の減速に与えた作用

まず、第一の作用方向について検討するが、ここでも全ての問題を包括することはできないので、二つの問題に焦点を

不確実性を、ある場合には弱くある場合には強く感じさせる結果になっている。不確実であるという感覚は、長期の経験によってのみ拭き取られよう。

当てる。そのひとつは投資動向の検討である（第8表参照）。一九七三年以前のヨーロッパ社会主義小国の投資は、ヨーロッパ資本主義小国とはほぼ同テンポで伸びてきた。価格暴騰後、資本主義国の投資過程が明瞭な落ち込みをみせたのにたいし、社会主義国では何ごとも起こらなかつたかのように以前と同じ過程が続いていった。この点では、ハンガリー経済も基本的には他の社会主義国と同じように振舞ったのである。投資の休止は一九七七年頃に生じた。私見によれば、この事態の推移に以下のような説明を与えることができる。

社会主義経済では、上級の経済管理者から工場の管理者にいたる全てのレベルにおいて、強力な内的拡張強制力がその意思決定を導いている。投資渴望が恒常的であり、ほとんど飽くことを知らない。中央の経済管理もこの内的強制力によって影響されるが、その時々マクロ経済的配慮がその歪みを正すことになる。しかし、省庁、中間管理機関、国营企業や公共体（またある限度で農業協同組合も）からは、できる限りの投資許可・金

第8表 投資の伸び率

	(年平均伸び率：%)		
	1968-72	1973-77	1978-79
ブルガリア	5.9	9.7	-0.8
ポーランド	13.3	10.5	-2.8
ハンガリー	8.0	8.5	2.9
東ドイツ	7.2	6.1	1.8
オーストリア	7.5	2.5	0.0
デンマーク	7.0	2.0	-1.1
フィンランド	10.9	0.6	-2.4
ギリシア	7.7	-3.5	5.0
イタリア	6.0	4.1	2.2
スペイン	9.9	0.4	-1.6

(出所) 資本主義国については国連とOECDのデータを、社会主義国については各国統計年報を利用した。

融・補助を要求して、常に中央決定に圧力がかけられる。これは予算制約のソフトさ、つまり投資者が決定に伴う真のリスクを感じていないことに、密接な関連をもっている。資本主義投資家の投資性向は一九七五年以降の悲観的な経営展望によって急速に弱まり、投資衝動の減退がさらに将来展望を悲観的にするという悪循環が作用した。

このような圧力は一九七三年以降の社会主義国には存在せず、活発な投資活動が続けられたのである。経済改革をおこなったとはいえ、こうした事態はハンガリーについても完全に立証されるのである。改革によって、短期の決定について、企業はより大きな自主性を獲得した。しかし、国が引き続き「全体保険機関」として機能し続けたので、投資渴望にたいする内的抑制が企業行動として形成されることがなかったのである。ハンガリー

の企業や省庁・中間管理機関が投資を控える理由は、どこにもなかった。一九七八年に生じた抑制は企業の自発的な休止によるものではなく、明らかに中央決定行動であった。なによりも外国貿易と国際収支を考慮して、最高権限で決定され実行されたのである(中間・下級管理者の投資渴望は不変のままであったが)。

投資の減速が将来的にどのような利益と不利益をもたらす(もたらさう)かは、別の研究テーマにならう。私見によれば、減速それ自身がハンガリー経済の問題を解決するものではけつしてない。ただはつきりしていることは、たとえこのような突然の減速が正当化されたとしても、起こらうべき突然の再加速はどんな変化によっても正当化されないことである。にもかかわらず、Bauer 他の循環理論を証明するかのようになり、再び投資性向が強まっている。現在までのところ、

中央が圧力を加えて押しとどめているので、この傾向は投資支払総額には現われていない。投資性向の高まりを示しているのは、何よりもまず、一九八〇/八一年に増加した新規の着件数である。一九八〇年の投資金融依頼件数は一九七九年のそれを八四%上回っているし、一九八一年の第三期半期までの総件数も前年同期のそれを七九%上回っている。

さらに、一九八一年の投資にたい

する国家資金補助要求も、前年の数倍になっている。投資資金を蓄えた企業は、できるだけ早くそれを投資に向けたいと願っているのである。このことは、本稿の第一章で指摘したように、一九七九/八二年の諸方策が企業の予算制約を本当にハード化するものでなかったことを、明瞭に示している。一国の経済展望が不確実であるのに、企業の投資意欲は自信満々である。一九七七/七八年においても、企業は市場展望を不確実なものと感じたのではなく、予想される金融諸規制と価格計算原理の変更という行政的展望を察知したのである。しかし、今ではもう、利潤も以前の水準に再調整されたので、投資を自発的に控える理由がなくなった。企業はいわば軍馬のようなもので、進軍ラッパを聞くやいなや、端網を引き裂いて疾走し始めるのである。中央が強力に押えなければ、再び投資ドライブが完全に復活することは明らかである。

投資と並んで重要ないま一つの問題は、消費ないし生活水準である。一九七三/八一年の期間において、東側・西側あるいは南の多くの国では、勤労者の福祉が大きく後退したのに対し、ハンガリーの住民が失なったものは比較的小さかった。とくに、全般的な成長の枠組のなかで消費も伸張した前半期(一九七七年まで)について、このようにいえる。一九七七年に生じた抑制は何よりも投資を

削減するものであったが、その削減の一部は、例えばインフラストラクチャー部門の投資の削減は、住民の生活環境にも影響するものであった。一九七八/八〇年には、一人当たり稼得者の実質賃金が幾分か下がった。しかし、消費総量が減ることはなかった。また、消費財とサービスの市場では、不足状態が深刻化することもなかった(これについては後に触れる)。公共感情からみてとくに重要なことは、食料供給が充足され、多くの基礎的重要財も豊富に供給されていることである。住民への燃料・エネルギー供給にも、不都合はなかった。これはハンガリー経済の最も重要かつ目覚ましい成果のひとつである。

この住民への供給で達成された大きな成果を説明しうるのは、以下の三つの要因である。(a)国民経済の釣り合いを図る全般的経済政策・計画化のひとつの要素としての生活水準政策、(b)一九六八年に着手され一九七九/八〇年に改善された国营企業の規制メカニズム、(c)非国营分野の一五/二〇年にわたる持続的拡大である。これら三つの要因は相互に密接に連関している。一九六八年はこれらの要因の発展にとって重要な画期となったのであり、非国営分野の拡大も改革過程の一部としてみなすことができよう。とはいえず、ここでこれらの要因を、抽象的分析のレベルで、区別してみることも必

要であらう。

普通、ステレオタイプな答えは、(b)の要因を一面的に強調するものである。典型的な西側の記者は、ブダペストの町中の店や市場を見歩き、本国に帰って「ハンガリーでは市場社会主義が機能しているので、商売が盛んである」と書くのである。しかし、これは半分の実実を伝えているにすぎない。供給状態の改善に役立ったとしても、この(b)の要因の役割は比較的僅かなものである。企業は計画指令の官僚的束縛から解放されたので、この自立性が短期の決定において買い手の需要に適應していくことを容易にしている。国营工業の若干の領域でも、例えば食品工業や日用化学用品工業や軽工業の多くの部門でも、「買い手市場」の状態に近づかせようと、アソートメントの拡大や品質改善にインセンティブを与えている。しかし、これは未だ一般的なものではなく、今日のハンガリー国营企業の大部分は、未だ、市場的競争の経済的強制による買い手をめぐる生きるか死ぬかの競争を、強いられたいはない。企業は多くの場合輸出に伴う利益を得ることに関心をもっており、輸出がとくに収益的でもなくまた国内市場に深刻な不足がある場合にも、そのように行動する。つまり、市場で形成される収益性に導びかれるのではなく、国家機関との交渉で獲得された条件にしたがって、さまざま

な販売市場で策略を用い、国内消費を圧迫することさえあるのである。

私見によれば、供給面での好ましい成果は基本的に(a)と(c)の要因による。(a)の要因が寄与しているというのは、中央の経済政策がこの二五年のあいだ「生活水準政党」であらんにことに努めてきたからであり、今もなお山積した経済困難のただ中でもその指導原理を踏襲しているからである。

ハンガリーでは、これまで、諸困難を生活水準の大幅切り下げで切り抜けようとする、ドラコン的「耐乏生活」プログラムが実施されたことはなかった。消費者厚生に不利益を与えるような措置を止むなくとする場合でも、それらの影響を最小限にし、この面での行き過ぎがないようにしてきたのである。また、国内支出を切り詰める場合でも、まずもって投資を切り詰めることからおこなわれた。輸出の「吸引」効果にたいしても、中央の諸措置は国内消費者市場を保護してきたが、企業の側には供給を需要に自動的に調整させていく利害関心がないのである。(c)の要因に移ろう。住民の食料品供給において、協同組合やそれに付属した家庭農園・補助農園が大きな成果をあげてきたことは、周知されていることである。第三章で詳しくみたように、非国有セクターの他の要素も、家計の需要充足や国有セクターが残したギャップ・不足の埋

め合わせに、大きな貢献をしている。この分野は今日のハンガリー経済に組み込まれた安定装置であり、国有セクターの減速や加速、投資の循環的変動、国際収支の変動に、それほど影響されないものである。これはかなりの部分住民内部の公式市場と非公式市場の関係を包含しており、家計の自給をも包括しているので、それ自身が安定化し、かつ僅かながらとはいえず、持続的に成長しうるのである(行政的に不当に制限したり、介入情報を流して攪乱したりせず、「そのまま」しておく)。

投資と消費について展開してきたことから、共通した教訓を引き出すことができる。一九六八年改革の意義を過小に評価することが私の意図ではなく、改革が今日にいたるまで半分しか実現されていないことに、注意を喚起したかったのである。ハンガリーの生産の大半は国有セクターが受けているが、このセクターを制御しているのは真の市場メカニズムではない。自発的に投資を控えたり、需要への調整を強いるような内在的なメカニズムが、国营企業の行動を制御するように組み込まれていないのである。次のようにもいえる。成長政策の緩和や住民に有利な国内供給を保証するような要因が、十分に「制度化」されていない。国有セクターにも深く浸透しうる真に包括的なメカニズムの改革のみが、これを保証しよう。

## 現在の成長政策が経済メカニズムの改革に及ぼす影響

他の社会主義経済と同様に、ハンガリー経済も長いあいだ慢性的不足現象に見舞われている。いくつかの領域では他の社会主義国に比べて不足の強度は弱いが、未だハンガリーのシステムはかなりの不足経済とみなすことができよう(これまでの叙述で強調してきた点で、ハンガリーと他の社会主義国との最も重要な相違は、食料品供給に現われている)。第9表および第10表の若干の不足指標を概観することによって、一九七九年以降の特徴をみる事ができよう。みられるように、ある指標は幾分か良くなり、また別の指標は停滞したままが再度悪くなるというように、さまざまな様相を呈している。大きな「劇的」変化は生じていない。一方では、不足がこれまでよりもひどく悪化した領域はひとつもないことがわかる。このことは、この時期の経済的諸困難を考慮すれば、それだけかなりの成果とみなすこともできよう。他方では、若干の領域で不足の強度が緩和されたものの、労働力市場でも、生産手段市場でも、消費財市場でも、経済を「売り手市場」から明らかな「買い手市場」へ変えるような飛躍が生じていない。

減速という事実だけでこうした転換が可能になると期待した人々もいた。しか





Kornai Janos 一九二八年ブダペスト生まれ。国籍ハンガリー、五年より経済研究所、繊維工業研究所、コンピュータ・センターの研究員、六七年より科学アカデミー付属経済研究所勤務、八二年ハンガリー科学アカデミー正会員、経済学博士。著書に『反均衡の経済学』『反均衡と不足の経済学』などがある。一九四七年富山生まれ。七〇年国際基督教大学卒、七五年一橋大学大学院博士課程修了、同年から法政大学社会学部、現在助教。

し、そうした転換は生じなかった。需要サイドをみてみよう。公式・非公式の価格引上げによって、住民の需要は幾分か減退した。投資の資金源は急激に減少した。さらに、国民経済の総需要でみると、引き続き二つの大きな緊張力が作用している。ひとつは先に指摘した飽くなき投資渴望であり、これはさまざまな形で自己を貫徹していこうとする。いま一つの「吸引」作用は、輸出、ドライブであろう。「われわれが国際収支を改善します」とは、国や銀行の保証を確実に引き出しうる殺し文句になっている。これによって、輸出拡大に必要な短期・長期の融資や投資補助を獲得しうるのである。マクロ集計量について考察するだけでなく、個々の部分市場をも視野にいられてみると、多くの領域で需要は減退したが、それに伴って供給も減退したことがわかる。これには多くの要因が働いている。例えば、コメコン諸国からの原材料やエネルギー源の輸入可能性が狭まった。これは投入サイドから生産を制約しよう。さらに、住民へ販売されるいくつかの消

費財輸入に、ブレーキがかけられた。物質的・倫理的インセンティブも供給制限に作用しよう。すでに指摘した「競争価格体系」も、数量制限へと企業の関心を誘導している。ここでようやく、これまでみた二種類の因果関係のうち、どちらがより基礎的で決定的であるか、という問題を提起することができる。私の信ずるところによれば、一九七九〇二年の期間では、未だ改革原理の一貫した貫徹が国有セクターに保証されていないことが、主要な問題である。それゆえに、経済の全ての部門で、一方で需要にハードな制約を課しつつ、他方で供給増加への強い刺激を作らせざる事態が生じていないのである。したがって、需要と供給の狭状態を逆方向に転換させることができなかつたのである。もちろん、このことは副次的な反作用、つまり「売り手市場」の存続が真の競争形成を妨げるという作用を、もたらした。経済成長の減速は、「売り手市場」から「買い手市場」への経済的飛躍を惹起するものではなかつた。すなわ

ち、市場を模倣した人工的的刺激策は、真の市場競争に取って代わることがなかつたのである。

(11) 農業の小生産については、Csersné (6) の研究に豊富な資料がある。第6表の作成の助けとなった。

(12) 非国有分野の問題にかんするハンガリーの文献は豊富である。第一の著作群は農業協同組合や家庭・補助農園を扱ったもので、Donath (7) の著書と Palovics (30) 論文である。

第二の著作群はキイ概念としての「セカンド・エコノミー」扱ったものである。これから、Gábor-Galasi (13) の著書と Gábor (12) の論文を挙げることができよう。Kolosi (18) の覚書きには重要なデータが多くある。本稿のデータの多くも、これらの研究からとられている。本稿を準備するにあたって、彼等のアイデアも利用した。しかし、ここではセカンド・エコノミーという概念を用いていない。

第三の著作群として、一九八二年の小規模創業にかんする諸措置を調査し評価したものがあつた。この最も秀れたレビューは Szép (34) である。

(13) この標題で自給生産と対比されているのが、商品生産ではなく「他人のための活動」となっているのは、商品生産が市場向けの生産をおこなう「営利」的企業においてだけでなく、非営利の公共体においてもみられるからである。

(14) Liska は多くのドラフトで「創業概念」を展開している。詳細なレビューは、Bárony (3) にみられる。

(15) Markó (25) を参照。

(16) 実際のところ、全協同組合セクターを全国有大企業セクターと比較すれば、このようにはいえない。平均的な工業協同組合と同様に、あまり表だつて機能していない中、小の企業は放任されているからである。他方、大企業協同組合は、国有巨大企業と同じ温情主義によって、最特惠の扱いを受けているのである。

(17) Kornai (21) の第九章を参照。

(18) Nyers-Tardos (29) の論文がこの問題域を詳しく扱っている。そこで定立された諸命題に、筆者は同意する。

(19) Bauer (5) の著書を参照。さらに、Bauer (4), Soos (32), Laackó (22) の論文を参照。投資領域における現情勢の分析では、Laackó が助けになった。

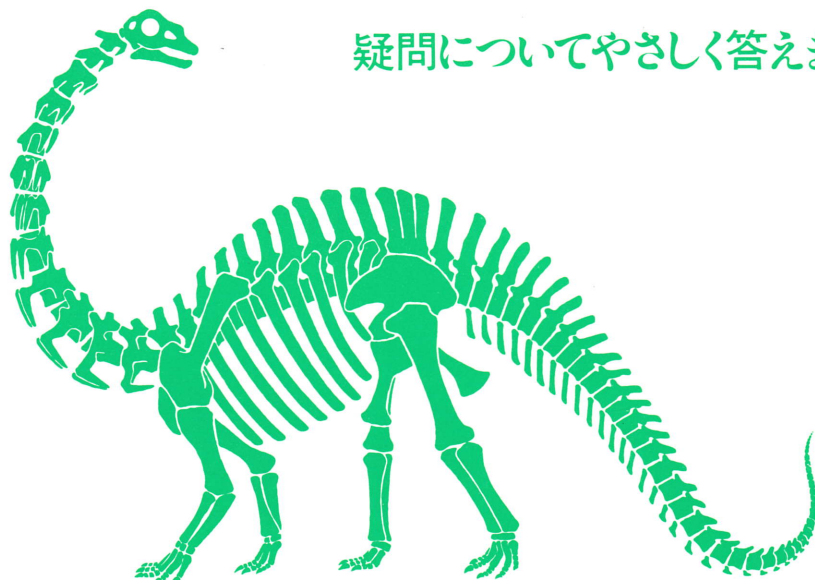
(20) 投資の減速過程で、「買い手市場」の状態に最も近づいたのが、建設業である(第9表参照)。多くの建設企業は買い手に取り入ろうと努力しており、今まで避けていた修理を喜んで引き受けたり、輸出活動に着手するなどしている。しかし、建設業の活動がより根本的に変化し、買い手の需要に従いかつそれによって建設の質を高めより迅速におこなわれるためには、長期にわたって「買い手市場」が維持されなければならぬ。

Comments on the Present State and  
Prospects of the  
Hungarian Economic Reform  
5.108  
Sekai Keizai Hyoron, 1983,  
(II no.2), 54-61.

Vilgyslovi  
Lenda  
83.6.20

 **共同石油**  
本社・東京都千代田区永田町2-11-2

地球の営みとともに形成されてきた石油。エネルギーの  
主役、石油。この資料館は、石油の過去、  
現在、未来の姿を見つめ、数々の  
疑問についてやさしく答えます。



# 石油資料館

共同石油本社1階 TEL(03)593-6495

開館時間／午前10時～午後4時 休館日／日曜日および祝日 ※入場無料

交通／地下鉄千代田線・丸の内線国会議事堂前駅下車徒歩1分